

1. 計算書類等

1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	238,184	5.02	187,388	3.87	△50,796
現金	3		2		
預貯金	238,180		187,385		
コールローン	56,700	1.19	60,000	1.24	3,300
買現先勘定	80,483	1.70	126,984	2.62	46,500
買入金銭債権	21,542	0.45	16,582	0.34	△4,960
金銭の信託	28,995	0.61	71,007	1.47	42,012
有価証券	3,184,642	67.11	3,264,956	67.48	80,314
国債	869,545		786,454		
地方債	7,259		4,435		
社債	415,123		362,256		
株式	995,062		1,007,125		
外国証券	861,518		1,068,300		
その他の証券	36,132		36,384		
貸付金	411,282	8.67	421,875	8.72	10,592
保険約款貸付	8,153		7,384		
一般貸付	403,128		414,490		
有形固定資産	208,482	4.39	205,255	4.24	△3,227
土地	102,880		100,964		
建物	78,651		74,732		
リース資産	4,979		5,639		
建設仮勘定	2,499		3,338		
その他の有形固定資産	19,471		20,580		
無形固定資産	86	0.00	85	0.00	△0
その他の無形固定資産	86		85		
その他資産	411,065	8.66	446,010	9.22	34,945
未取保険料	2,292		1,312		
代理店貸	100,970		103,591		
外国代理店貸	43,396		45,698		
共同保険貸	10,813		20,701		
再保険貸	72,064		70,248		
外国再保険貸	32,794		35,631		
代理業務貸	0		0		
未収金	27,824		28,612		
未収収益	6,639		8,009		
預託金	16,435		16,490		
地震保険預託金	5,971		6,399		
仮払金	87,877		104,567		
先物取引差入証拠金	2,694		3,178		
金融派生商品	1,254		1,569		
その他の資産	35		1		
繰延税金資産	79,760	1.68	37,207	0.77	△42,553
支払承諾見返	35,200	0.74	12,299	0.25	△22,900
貸倒引当金	△2,468	△0.05	△2,274	△0.05	194
投資損失引当金	△8,880	△0.19	△8,671	△0.18	209
資産の部合計	4,745,077	100.00	4,838,707	100.00	93,629

(単位:百万円)

科 目	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	3,376,310	71.15	3,427,295	70.83	50,985
支払備金	614,979		660,514		
責任準備金	2,761,331		2,766,781		
社債	261,560	5.51	261,560	5.41	—
その他負債	257,692	5.43	242,712	5.02	△14,979
共同保険借	4,566		4,276		
再保険借	57,976		66,469		
外国再保険借	14,878		17,824		
代理業務借	14		—		
借入金	3,889		3,870		
未払法人税等	3,568		3,897		
預り金	4,359		3,437		
前受収益	428		329		
未払金	90,891		68,977		
仮受金	53,129		57,752		
金融派生商品	17,070		8,531		
リース債務	5,282		5,674		
資産除去債務	1,635		1,669		
退職給付引当金	76,187	1.61	74,330	1.54	△1,856
賞与引当金	13,753	0.29	13,296	0.27	△457
役員賞与引当金	140	0.00	62	0.00	△78
特別法上の準備金	19,388	0.41	24,611	0.51	5,222
価格変動準備金	19,388		24,611		
支払承諾	35,200	0.74	12,299	0.25	△22,900
負債の部合計	4,040,233	85.15	4,056,169	83.83	15,935
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	70,000	1.48	70,000	1.45	—
資本剰余金					
資本準備金	24,229		24,229		
資本剰余金合計	24,229	0.51	24,229	0.50	—
利益剰余金					
利益準備金	45,770		45,770		
その他利益剰余金	123,299		135,199		
圧縮記帳積立金	1,258		1,214		
別途積立金	83,300		83,300		
繰越利益剰余金	38,741		50,685		
利益剰余金合計	169,069	3.56	180,970	3.74	11,900
株主資本合計	263,299	5.55	275,199	5.69	11,900
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	441,544		506,943		
繰延ヘッジ損益	—		394		
評価・換算差額等合計	441,544	9.31	507,338	10.48	65,793
純資産の部合計	704,843	14.85	782,538	16.17	77,694
負債及び純資産の部合計	4,745,077	100.00	4,838,707	100.00	93,629

貸借対照表(平成25年度末)の注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
 - (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (4) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (1) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
9. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
11. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
12. 金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。
また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。
また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

13. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

14. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

15. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は30百万円、延滞債権額は429百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものはありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は4百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は464百万円であります。

16. 有形固定資産の減価償却累計額は260,511百万円、圧縮記帳額は8,414百万円であります。

17. 関係会社に対する金銭債権総額は49,577百万円、金銭債務総額は19,517百万円であります。

18. 関係会社株式の額は259,853百万円、関係会社出資金の額は11,536百万円であります。

19. 担保に供している資産は、有価証券64,687百万円あります。また、担保付き債務は借入金3,870百万円あります。

20. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	658,757百万円
同上に係る出再支払備金	58,499百万円
差引(イ)	600,257百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	60,256百万円
計(イ+ロ)	660,514百万円

21. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	974,628百万円
同上に係る出再責任準備金	42,177百万円
差引(イ)	932,451百万円
その他の責任準備金(ロ)	1,834,330百万円
計(イ+ロ)	2,766,781百万円

22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が株式に170百万円含まれております。

23. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは4,599百万円であり、全て自己保有しております。

24. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は9,133百万円あります。

25. 繰延税金資産の総額は252,983百万円、繰延税金負債の総額は215,776百万円であります。
 なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
責任準備金	152,195百万円
財産評価損	31,925百万円
支払備金	24,145百万円
退職給付引当金	22,819百万円
税務上繰越欠損金	18,129百万円
税務上無形固定資産	13,313百万円
その他	23,416百万円
繰延税金資産小計	285,945百万円
評価性引当額	△32,961百万円
繰延税金資産合計	252,983百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△214,726百万円
その他	△1,050百万円
繰延税金負債合計	△215,776百万円
繰延税金資産の純額	37,207百万円

また、法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正は次のとおりであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.2%から30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で5,193百万円減少し、当期純利益は3,495百万円減少しております。

26. 当期において、当社の連結子会社を通じた現金を対価とする株式取得により、Maritima Seguros S.A.を子会社化いたしました。また、当社が保有するSompo Japan Insurance Company of America(当社の連結子会社)の株式を、北米統括会社であるSompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.に現物出資いたしました。また、当社の連結子会社であるTenet Sompo Insurance Pte. Ltd.は、同じく当社の連結子会社であるTenet Capital Ltd.を吸収合併いたしました。

なお、これらの取引の概要については、「経理の概況(連結) 1.連結財務諸表等 15 企業結合等関係」に記載しております。

27. 1株当たりの純資産額は795円21銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は782,538百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末株式数は984,055千株であります。

28. 当期末日後に、翌期以降の財産または損益に重要な影響を及ぼす事象は次のとおりであります。

当社は、平成26年5月1日付で、英国王室属領ガンジー法人であるCanopius Group Limitedの発行済株式の100.0%を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

Canopius Group Limited 損害保険事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外スペシャルティマーケットへ本格参入し、海外保険事業収益の拡大を図ることを目的として、Canopius Group Limitedの株式を取得することといたしました。また、Canopius Group Limitedが有するM&A実行力や買収後の経営改善能力、優れた人事戦略といった能力やノウハウを当社グループに移転することにより、グループ海外保険事業全体の一層の競争力向上を図ることも目的としております。

③ 企業結合日

平成26年5月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Canopius Group Limited

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

(2) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 613百万ポンド

なお、取得に直接要した費用は現時点では確定しておりません。

29. 子会社、関連会社および関係会社の定義は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)第2条に基づいております。

30. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	増減額
		金 額	金 額	
経常収益		1,702,481	1,699,997	△2,483
保険引受収益		1,553,577	1,559,979	6,402
正味収入保険料		1,327,361	1,413,818	
収入積立保険料		104,804	108,361	
積立保険料等運用益		34,065	32,408	
支払備金戻入額		5,058	—	
責任準備金戻入額		78,625	—	
為替差益		1,253	3,313	
その他保険引受収益		2,409	2,078	
資産運用収益		142,223	133,625	△8,597
利息及び配当金収入		79,498	78,110	
金銭の信託運用益		477	3,088	
売買目的有価証券運用益		128	99	
有価証券売却益		93,914	75,114	
有価証券償還益		34	247	
為替差益		1,907	9,211	
その他運用収益		327	162	
積立保険料等運用益振替		△34,065	△32,408	
その他経常収益		6,681	6,392	△288
経常費用		1,637,422	1,631,918	△5,504
保険引受費用		1,371,853	1,392,345	20,492
正味支払保険金		843,762	822,285	
損害調査費		93,375	91,723	
諸手数料及び集金費		228,951	245,153	
満期返戻金		203,020	179,584	
契約者配当金		7	6	
支払備金繰入額		—	45,534	
責任準備金繰入額		—	5,450	
その他保険引受費用		2,735	2,607	
資産運用費用		40,127	21,350	△18,776
金銭の信託運用損		—	12	
有価証券売却損		1,430	1,573	
有価証券評価損		25,351	10,867	
有価証券償還損		256	121	
金融派生商品費用		10,455	5,754	
その他運用費用		2,633	3,021	
営業費及び一般管理費		214,839	206,242	△8,596
その他経常費用		10,603	11,979	1,376
支払利息		7,420	11,576	
貸倒損失		8	6	
投資損失引当金繰入額		677	—	
その他の経常費用		2,496	395	
経常利益		65,058	68,079	3,020
特別利益		91	2,161	2,069
固定資産処分益		91	2,161	
特別損失		19,298	24,637	5,338
固定資産処分損		367	1,136	
減損損失		529	344	
特別法上の準備金繰入額		4,952	5,222	
価格変動準備金繰入額		4,952	5,222	
その他特別損失		13,449	17,933	
税引前当期純利益		45,852	45,603	△248
法人税及び住民税		619	1,229	
法人税等調整額		16,094	17,023	
法人税等合計		16,714	18,253	1,538
当期純利益		29,137	27,350	△1,786

損益計算書(平成25年度)の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は22,175百万円、費用総額は91,154百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	1,730,731百万円
ー)支払再保険料	316,912百万円
正味収入保険料	1,413,818百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,052,823百万円
ー)回収再保険金	230,538百万円
正味支払保険金	822,285百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	265,639百万円
ー)出再保険手数料	20,486百万円
諸手数料及び集金費	245,153百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	36,769百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△7,805百万円
差引(イ)	44,574百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)	960百万円
計(イ+口)	45,534百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	39,947百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	4,549百万円
差引(イ)	35,397百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△29,947百万円
計(イ+口)	5,450百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	3百万円
コールローン利息	54百万円
買現先勘定利息	99百万円
買入金銭債権利息	385百万円
有価証券利息・配当金	66,899百万円
貸付金利息	5,334百万円
不動産賃貸料	4,591百万円
その他利息・配当金	742百万円
利息及び配当金収入	78,110百万円

3. 売買目的有価証券運用益中の売却損益は99百万円の益であり、評価損益はありません。

4. 金銭の信託運用益中の評価損益の合計額は57百万円の損、金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は13百万円の損であります。

また、金融派生商品に係る評価損益は金融派生商品費用中49百万円の損であります。

5. その他特別損失に含まれている重要なものは、合併関連費用15,312百万円および希望退職の募集に伴う特別加算金等2,620百万円であります。

6. 当期における法定実効税率は33.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は40.0%であり、この差異の主な内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	33.2%
(調整)	
税率変更による影響	13.6%
受取配当金等の益金不算入額	△9.0%
交際費等の損金不算入額	1.6%
住民税均等割	1.0%
評価性引当額の減少	△0.2%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%

7. 1株当たりの当期純利益金額は27円79銭であります。

算定上の基礎である当期純利益金額は27,350百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は984,055千株であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 貸借対照表主要項目の推移

1. 資産の部

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
資産															
現金及び預貯金	118,455	2.4	23.9	89,494	1.9	△24.4	85,164	1.9	△4.8	238,184	5.0	179.7	187,388	3.9	△21.3
コールローン	46,800	0.9	△36.4	67,800	1.4	44.9	66,300	1.4	△2.2	56,700	1.2	△14.5	60,000	1.2	5.8
買現先勘定	61,489	1.2	△25.0	33,490	0.7	△45.5	60,486	1.3	80.6	80,483	1.7	33.1	126,984	2.6	57.8
買入金銭債権	34,585	0.7	△13.9	29,823	0.6	△13.8	27,215	0.6	△8.7	21,542	0.5	△20.8	16,582	0.3	△23.0
金銭の信託	6,773	0.1	△30.1	237	0.0	△96.5	280	0.0	18.3	28,995	0.6	10,221.1	71,007	1.5	144.9
有価証券	3,525,735	70.1	9.3	3,359,247	70.2	△4.7	3,104,476	67.5	△7.6	3,184,642	67.1	2.6	3,264,956	67.5	2.5
貸付金	476,173	9.5	△5.1	455,617	9.5	△4.3	422,163	9.2	△7.3	411,282	8.7	△2.6	421,875	8.7	2.6
有形固定資産	212,244	4.2	△2.1	211,597	4.4	△0.3	208,055	4.5	△1.7	208,482	4.4	0.2	205,255	4.2	△1.5
無形固定資産	758	0.0	0.0	96	0.0	△87.3	86	0.0	△10.4	86	0.0	△0.0	85	0.0	△0.4
その他資産	437,671	8.7	10.3	381,845	8.0	△12.8	458,486	10.0	20.1	411,065	8.7	△10.3	446,010	9.2	8.5
繰延税金資産	121,347	2.4	△48.9	168,619	3.5	39.0	149,862	3.3	△11.1	79,760	1.7	△46.8	37,207	0.8	△53.4
支払承諾見返	—	—	—	—	—	—	29,370	0.6	—	35,200	0.7	19.9	12,299	0.3	△65.1
貸倒引当金	△5,068	△0.1	—	△3,477	△0.1	—	△3,152	△0.1	—	△2,468	△0.1	—	△2,274	△0.0	—
投資損失引当金	△7,734	△0.2	—	△8,019	△0.2	—	△8,202	△0.2	—	△8,880	△0.2	—	△8,671	△0.2	—
資産の部合計	5,029,232	100.0	3.6	4,786,371	100.0	△4.8	4,600,592	100.0	△3.9	4,745,077	100.0	3.1	4,838,707	100.0	2.0

2. 負債及び純資産の部

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
負債及び純資産															
保険契約準備金	3,797,586	75.5	△3.6	3,645,004	76.2	△4.0	3,459,994	75.2	△5.1	3,376,310	71.2	△2.4	3,427,295	70.8	1.5
社債	128,000	2.5	—	128,000	2.7	—	128,000	2.8	—	261,560	5.5	104.3	261,560	5.4	0.0
その他負債	181,855	3.6	0.4	207,245	4.3	14.0	296,255	6.4	42.9	257,692	5.4	△13.0	242,712	5.0	△5.8
退職給付引当金	76,741	1.5	△22.3	77,984	1.6	1.6	79,511	1.7	2.0	76,187	1.6	△4.2	74,330	1.5	△2.4
賞与引当金	13,405	0.3	△1.4	14,793	0.3	10.4	14,316	0.3	△3.2	13,753	0.3	△3.9	13,296	0.3	△3.3
役員賞与引当金	—	—	—	—	—	—	101	0.0	—	140	0.0	39.1	62	0.0	△55.5
特別法上の準備金	11,462	0.2	98.3	17,305	0.4	51.0	14,436	0.3	△16.6	19,388	0.4	34.3	24,611	0.5	26.9
価格変動準備金	11,462	0.2	98.3	17,305	0.4	51.0	14,436	0.3	△16.6	19,388	0.4	34.3	24,611	0.5	26.9
支払承諾	—	—	—	—	—	—	29,370	0.6	—	35,200	0.7	19.9	12,299	0.3	△65.1
負債の部合計	4,209,051	83.7	△0.7	4,090,334	85.5	△2.8	4,021,985	87.4	△1.7	4,040,233	85.1	0.5	4,056,169	83.8	0.4
資本金	70,000	1.4	0.0	70,000	1.5	0.0	70,000	1.5	0.0	70,000	1.5	0.0	70,000	1.4	0.0
資本剰余金	24,229	0.5	0.0	24,229	0.5	0.0	24,229	0.5	0.0	24,229	0.5	0.0	24,229	0.5	0.0
利益剰余金	338,304	6.7	6.3	305,999	6.4	△9.5	166,424	3.6	△45.6	169,069	3.6	1.6	180,970	3.7	7.0
(繰越利益剰余金)	(63,670)	(1.3)	(—)	(25,671)	(0.5)	(△59.7)	(36,047)	(0.8)	(40.4)	(38,741)	(0.8)	(7.5)	(50,685)	(1.0)	(30.8)
株主資本合計	432,534	8.6	5.6	400,229	8.4	△7.5	260,654	5.7	△34.9	263,299	5.5	1.0	275,199	5.7	4.5
其他有価証券															
評価差額金	386,343	7.7	88.4	295,807	6.2	△23.4	317,953	6.9	7.5	441,544	9.3	38.9	506,943	10.5	14.8
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	394	0.0	—
評価・換算 差額等合計	386,343	7.7	88.4	295,807	6.2	△23.4	317,953	6.9	7.5	441,544	9.3	38.9	507,338	10.5	14.9
新株予約権	1,302	0.0	32.4	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産の部合計	820,181	16.3	33.2	696,037	14.5	△15.1	578,607	12.6	△16.9	704,843	14.9	21.8	782,538	16.2	11.0
負債及び純資産の部合計	5,029,232	100.0	3.6	4,786,371	100.0	△4.8	4,600,592	100.0	△3.9	4,745,077	100.0	3.1	4,838,707	100.0	2.0

4 損益計算書主要項目の推移

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益		1,661,802	1,637,215	1,716,224	1,702,481	1,699,997
保険引受収益		1,557,803	1,562,178	1,627,195	1,553,577	1,559,979
正味収入保険料		1,258,896	1,256,639	1,281,155	1,327,361	1,413,818
収入積立保険料		112,383	118,184	122,087	104,804	108,361
積立保険料等運用益		40,537	39,399	37,176	34,065	32,408
支払備金戻入額		70,737	38,950	19,526	5,058	—
責任準備金戻入額		73,089	104,344	165,483	78,625	—
その他		2,160	4,660	1,767	3,662	5,391
資産運用収益		95,612	69,131	83,391	142,223	133,625
利息及び配当金収入		91,009	86,463	78,375	79,498	78,110
有価証券売却益		37,205	18,604	41,369	93,914	75,114
積立保険料等運用益振替		△40,537	△39,399	△37,176	△34,065	△32,408
その他		7,934	3,463	821	2,875	12,809
その他経常収益		8,387	5,905	5,637	6,681	6,392
経常費用		1,611,484	1,616,673	1,712,259	1,637,422	1,631,918
保険引受費用		1,340,481	1,359,579	1,435,869	1,371,853	1,392,345
正味支払保険料		855,048	817,961	939,541	843,762	822,285
損害調査費		74,920	93,020	92,530	93,375	91,723
諸手数料及び集金費		210,910	213,680	219,559	228,951	245,153
満期返戻金		191,568	227,802	180,999	203,020	179,584
契約者配当金		131	89	35	7	6
支払備金繰入額		—	—	—	—	45,534
責任準備金繰入額		—	—	—	—	5,450
その他		7,901	7,024	3,202	2,735	2,607
資産運用費用		30,399	28,672	52,693	40,127	21,350
有価証券売却損		11,750	4,926	19,478	1,430	1,573
有価証券評価損		2,843	6,767	18,141	25,351	10,867
その他		15,805	16,979	15,073	13,344	8,909
営業費及び一般管理費		229,567	220,108	215,148	214,839	206,242
その他経常費用		11,036	8,312	8,547	10,603	11,979
経常利益		50,318	20,541	3,964	65,058	68,079
特別利益		16,783	3,320	3,402	91	2,161
特別法上の準備金戻入額		—	—	2,869	—	—
価格変動準備金戻入額		—	—	2,869	—	—
その他		16,783	3,320	533	91	2,161
特別損失		6,985	8,449	665	19,298	24,637
特別法上の準備金繰入額		5,682	5,843	—	4,952	5,222
価格変動準備金繰入額		5,682	5,843	—	4,952	5,222
その他		1,302	2,606	665	14,346	19,414
税引前当期純利益		60,116	15,412	6,701	45,852	45,603
法人税及び住民税		519	454	632	619	1,229
過年度法人税等戻入額		△1,159	—	—	—	—
法人税等調整額		17,982	2,833	43,587	16,094	17,023
法人税等合計		17,342	3,288	44,220	16,714	18,253
当期純利益又は当期純損失(△)		42,774	12,124	△37,518	29,137	27,350

5 株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金		圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	24,229	45,770	1,306	83,300	36,047	260,654	317,953	—	317,953	578,607
当期変動額											
圧縮記帳積立金の取崩				△48		48	—				—
剰余金の配当						△26,491	△26,491				△26,491
当期純利益						29,137	29,137				29,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								123,590	—	123,590	123,590
当期変動額合計	—	—	—	△48	—	2,694	2,645	123,590	—	123,590	126,236
当期末残高	70,000	24,229	45,770	1,258	83,300	38,741	263,299	441,544	—	441,544	704,843

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金		圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	24,229	45,770	1,258	83,300	38,741	263,299	441,544	—	441,544	704,843
当期変動額											
圧縮記帳積立金の取崩				△43		43	—				—
剰余金の配当						△15,450	△15,450				△15,450
当期純利益						27,350	27,350				27,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								65,399	394	65,793	65,793
当期変動額合計	—	—	—	△43	—	11,944	11,900	65,399	394	65,793	77,694
当期末残高	70,000	24,229	45,770	1,214	83,300	50,685	275,199	506,943	394	507,338	782,538

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
取得価額相当額		2,934	2,547	677	77	21
減価償却累計額相当額		1,832	2,073	598	63	19
減損損失累計額相当額		—	—	—	—	—
期末残高相当額		1,101	474	78	13	2
未経過リース料期末残高相当額						
1年内		646	400	64	10	2
1年超		454	73	14	2	—
合計		1,101	474	78	13	2
支払リース料		844	640	413	51	10
減価償却費相当額		844	640	413	51	10

(注) 1. 取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。

3. リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
未経過リース料						
借主側						
1年内		247	199	373	228	356
1年超		751	586	426	262	989
合計		999	786	800	491	1,346
貸主側						
1年内		1,561	1,496	1,416	1,396	630
1年超		8,411	6,683	5,165	4,279	3,658
合計		9,973	8,180	6,581	5,676	4,289

7 会計監査

- 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針およびその他の注記ならびにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
- 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記および附属明細表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

8 1株当たり配当等

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1株当たり配当額		20.0円	25.1円	103.7円	26.9円	15.7円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		43.44円	12.32円	△38.12円	29.60円	27.79円
配当性向		46.0%	204.1%	—%	90.9%	56.5%
1株当たり純資産額		832.14円	707.31円	587.98円	716.26円	795.21円
従業員1人当たり総資産		290,807千円	255,846千円	251,811千円	266,203千円	283,230千円

2. 資産・負債の明細

1 現金及び預貯金

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現金	3	0.0	4	0.0	3	0.0	3	0.0	2	0.0
預貯金	118,451	100.0	89,489	100.0	85,161	100.0	238,180	100.0	187,385	100.0
郵便振替・郵便貯金	2,805	2.4	3,486	3.9	2,829	3.3	3,992	1.7	2,372	1.3
当座預金	93	0.1	70	0.1	76	0.1	97	0.0	96	0.1
普通預金	59,599	50.3	51,461	57.5	47,596	55.9	198,070	83.2	144,232	77.0
通知預金	29,715	25.1	34,421	38.5	34,659	40.7	36,020	15.1	40,685	21.7
定期預金	26,239	22.2	50	0.1	—	—	—	—	—	—
合計	118,455	100.0	89,494	100.0	85,164	100.0	238,184	100.0	187,388	100.0

2 商品有価証券・同平均残高・同売買高

商品有価証券勘定で処理すべき有価証券の保有および売買実績はありません。

3 保有有価証券の種類別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	893,426	25.3	837,468	24.9	814,062	26.2	869,545	27.3	786,454	24.1
地方債	30,916	0.9	19,068	0.6	10,633	0.3	7,259	0.2	4,435	0.1
社債	520,528	14.7	512,744	15.3	486,667	15.7	415,123	13.0	362,256	11.1
株式	1,239,408	35.2	1,163,091	34.6	983,826	31.7	995,062	31.2	1,007,125	30.8
外国証券	787,306	22.3	788,949	23.5	775,527	25.0	861,518	27.1	1,068,300	32.7
その他の証券	54,149	1.5	37,923	1.1	33,759	1.1	36,132	1.1	36,384	1.1
合計	3,525,735	100.0	3,359,247	100.0	3,104,476	100.0	3,184,642	100.0	3,264,956	100.0

4 保有有価証券利回り

(単位:%)

区 分	運用資産利回り(インカム利回り)					資産運用利回り(実現利回り)			(参考)時価総合利回り		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公社債	1.49	1.55	1.57	1.57	1.54	1.85	1.85	2.09	2.65	3.90	0.66
株式	2.69	2.82	3.25	3.79	4.27	6.62	14.24	16.44	0.60	16.77	15.67
外国証券	4.08	3.54	2.74	3.28	2.96	△1.30	3.11	3.13	1.28	11.09	5.71
その他	5.89	2.26	2.52	2.00	3.65	△0.32	3.18	4.62	△0.09	5.51	6.85
合計	2.55	2.41	2.33	2.57	2.56	1.94	4.82	5.02	1.57	9.84	6.76

(注) 1. 公社債は国債、地方債および社債の合計を記載しています。「その他」は「その他の証券」を記載しています。
2. 各利回りの計算方法はP.107に記載のとおりです。

5 保有有価証券の種類別残存期間別残高

平成24年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
国債	55,176	197,262	90,962	32,163	52,918	441,062	869,545
地方債	2,128	5,130	—	—	—	—	7,259
社債	49,033	95,827	58,009	32,596	10,368	169,289	415,123
株式	—	—	—	—	—	995,062	995,062
外国証券	13,406	36,429	81,618	30,746	89,778	609,540	861,518
外国債券	13,406	36,429	81,618	30,746	89,778	73,797	325,775
外国株式等	—	—	—	—	—	535,743	535,743
その他の証券	445	5,134	4,344	12,487	—	35,263	57,675
合計	120,190	339,783	234,934	107,994	153,064	2,250,217	3,206,185

平成25年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
国債	108,490	121,675	57,102	22,406	134,655	342,124	786,454
地方債	2,191	2,243	—	—	—	—	4,435
社債	55,118	68,582	58,733	26,515	3,302	150,004	362,256
株式	—	—	—	—	—	1,007,125	1,007,125
外国証券	11,387	78,039	113,528	77,711	137,365	650,267	1,068,300
外国債券	11,387	78,039	113,528	77,711	137,365	70,167	488,199
外国株式等	—	—	—	—	—	580,100	580,100
その他の証券	1,653	3,039	5,874	11,648	1,165	29,586	52,967
合計	178,841	273,580	235,239	138,280	276,488	2,179,109	3,281,539

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権などを「その他の証券」に含めて記載しています。

6 業種別保有株式の額

(単位:百万株、百万円、%)

区分	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末			平成25年度末		
	株数	貸借対照表計上額		株数	貸借対照表計上額		株数	貸借対照表計上額		株数	貸借対照表計上額		株数	貸借対照表計上額	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比
輸送用機器	213	252,323	20.4	208	240,115	20.6	189	225,396	22.9	146	201,386	20.2	131	207,925	20.6
金融保険業	353	247,174	19.9	330	266,109	22.9	294	164,266	16.7	237	196,454	19.7	237	170,167	16.9
電気機器	163	213,013	17.2	151	190,081	16.3	131	157,668	16.0	117	130,958	13.2	103	130,978	13.0
商業	141	91,098	7.4	135	85,587	7.4	134	88,799	9.0	120	92,978	9.3	110	84,838	8.4
不動産業	32	18,188	1.5	34	20,043	1.7	34	23,937	2.4	64	48,600	4.9	63	81,025	8.0
化学	161	90,052	7.3	154	80,086	6.9	147	71,604	7.3	123	71,561	7.2	106	70,620	7.0
陸運業	61	48,177	3.9	60	41,696	3.6	58	43,313	4.4	51	51,542	5.2	48	51,247	5.1
食料品	56	37,624	3.0	55	32,078	2.8	50	31,014	3.2	41	29,038	2.9	35	26,506	2.6
機械	55	21,303	1.7	54	19,537	1.7	53	19,186	2.0	44	19,748	2.0	34	21,408	2.1
鉄鋼	26	39,041	3.2	23	25,701	2.2	22	19,705	2.0	20	17,640	1.8	19	19,552	1.9
その他	336	181,410	14.6	330	162,053	13.9	302	138,932	14.1	263	135,152	13.6	240	142,854	14.2
合計	1,602	1,239,408	100.0	1,540	1,163,091	100.0	1,420	983,826	100.0	1,230	995,062	100.0	1,130	1,007,125	100.0

(注) 1. 業種区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含めています。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

7 貸付金の業種別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農林・水産業	366	0.1	539	0.1	406	0.1	352	0.1	314	0.1
鉱業・砕石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	3,840	0.8	3,561	0.8	3,884	0.9	3,969	1.0	3,795	0.9
製造業	29,299	6.2	22,535	4.9	20,704	4.9	16,360	4.0	13,399	3.2
卸売業・小売業	11,721	2.5	11,281	2.5	6,503	1.5	9,518	2.3	10,473	2.5
金融業・保険業	81,241	17.1	67,898	14.9	54,662	12.9	49,837	12.1	59,675	14.1
不動産業・物品賃貸業	88,778	18.6	89,834	19.7	87,724	20.8	93,378	22.7	98,979	23.5
情報通信業	4,998	1.1	3,091	0.7	2,616	0.6	2,600	0.6	300	0.1
運輸業・郵便業	8,773	1.8	9,352	2.1	8,740	2.1	7,466	1.8	7,660	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	9,524	2.0	7,573	1.7	7,640	1.8	7,779	1.9	7,543	1.8
サービス業等	22,397	4.7	27,080	5.9	26,511	6.3	23,985	5.8	22,247	5.3
その他 (うち個人住宅・消費者ローン)	196,395 (192,924)	41.2 (40.5)	195,667 (193,979)	42.9 (42.6)	187,944 (187,389)	44.5 (44.4)	183,539 (183,212)	44.6 (44.5)	186,541 (183,941)	44.2 (43.6)
計	457,337	96.0	438,415	96.2	407,338	96.5	398,787	97.0	410,931	97.4
公共団体	2,271	0.5	4,170	0.9	3,469	0.8	2,754	0.7	2,639	0.6
公社・公団	6,764	1.4	3,455	0.8	2,454	0.6	1,586	0.4	919	0.2
約款貸付	9,800	2.1	9,575	2.1	8,900	2.1	8,153	2.0	7,384	1.8
合計	476,173	100.0	455,617	100.0	422,163	100.0	411,282	100.0	421,875	100.0

(注) 業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

8 貸付金の使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	382,832	80.4	366,283	80.4	342,776	81.2	343,192	83.4	362,112	85.8
設備資金	93,341	19.6	89,333	19.6	79,386	18.8	68,089	16.6	59,762	14.2
合計	476,173	100.0	455,617	100.0	422,163	100.0	411,282	100.0	421,875	100.0

9 貸付金の担保別残高

(単位:百万円)

区 分	年 度		平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
保険約款による貸付	9,800		9,575		8,900		7,384
有価証券担保貸付	2,310		2,124		1,938		1,227
不動産抵当貸付	30,024		25,724		20,141		13,828
財団抵当貸付	75		50		30		—
動産担保貸付	—		—		—		—
指名債権担保貸付	390		264		142		173
銀行保証貸付	4,771		5,443		5,222		4,287
信用保証協会保証貸付	—		—		—		—
企業保証貸付	150,877		155,624		152,554		153,630
その他保証貸付	30,224		28,241		23,322		27,678
信用貸付	238,665		220,943		203,987		210,103
公共団体貸付	2,271		4,170		3,469		2,639
公社公団貸付	6,764		3,455		2,454		919
その他貸付	—		—		—		—
合計	476,173		455,617		422,163		421,875
(うち劣後特約付貸付)	(41,900)		(33,900)		(24,400)		(26,400)

10 貸付金の企業規模別残高

(単位:百万円、%)

区 分	年 度		平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
大企業	225,767	48.4	200,053	44.9	178,600	43.2	176,367	43.7	182,966	44.1		
中堅企業	17,765	3.8	17,998	4.0	15,834	3.8	15,855	3.9	15,885	3.8		
中小企業	24,172	5.2	24,694	5.5	24,959	6.0	23,025	5.7	22,898	5.5		
その他	198,668	42.6	203,294	45.6	193,868	46.9	187,880	46.6	192,740	46.5		
一般貸付計	466,373	100.0	446,041	100.0	413,262	100.0	403,128	100.0	414,490	100.0		

- (注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。
 2. 中堅企業とは、1の「大企業」および3の「中小企業」以外の企業をいいます。
 3. 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)
 4. その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等です。

11 貸付金(企業向け融資)の地域別残高

(単位:百万円、%)

区 分	年 度		平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
首都圏	229,254	83.8	215,623	85.5	194,061	85.9	187,781	85.4	197,773	85.8		
近畿圏	8,251	3.0	7,602	3.0	7,167	3.2	6,627	3.0	6,786	2.9		
その他	35,942	13.1	28,835	11.4	24,643	10.9	25,507	11.6	25,988	11.3		
合計	273,449	100.0	252,061	100.0	225,872	100.0	219,916	100.0	230,548	100.0		

(注) 地域の区分は、取扱部店所在地によります。

12 貸付金の残存期間別残高

1. 全貸付金

平成24年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
変動金利	3,062	5,708	4,641	7,149	22,786	26,191	69,540
固定金利	31,903	84,426	105,397	33,891	29,505	56,617	341,741
合計	34,966	90,135	110,038	41,041	52,292	82,808	411,282

平成25年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
変動金利	3,565	1,653	7,855	12,072	16,690	20,647	62,484
固定金利	34,971	104,229	91,990	45,518	24,257	58,422	359,390
合計	38,537	105,882	99,846	57,591	40,947	79,069	421,875

2. 国内企業向け

平成24年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
変動金利	2,721	5,012	3,105	4,776	17,434	6,398	39,450
固定金利	18,406	57,015	71,923	17,159	7,770	7,862	180,138
国内企業向け貸付計	21,128	62,028	75,029	21,935	25,205	14,261	219,588

平成25年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
変動金利	3,358	904	3,575	9,651	11,622	4,738	33,852
固定金利	23,341	78,539	58,401	23,423	1,324	9,065	194,096
国内企業向け貸付計	26,700	79,444	61,976	33,075	12,946	13,804	227,948

3. 海外企業向け

平成24年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
変動金利	143	—	—	—	—	—	143
固定金利	84	—	100	—	—	—	184
海外企業向け貸付計	227	—	100	—	—	—	327

平成25年度末

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
変動金利	—	—	2,500	—	—	—	2,500
固定金利	—	100	—	—	—	—	100
海外企業向け貸付計	—	100	2,500	—	—	—	2,600

13 住宅関連融資

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
個人向けローン	51,411	95.9	44,449	96.1	37,985	96.5	31,816	96.7	26,685	100.0
住宅抵当証券引受	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方住宅供給公社貸付	2,172	4.1	1,820	3.9	1,363	3.5	1,096	3.3	—	—
合計	53,583	100.0 (11.3)	46,269	100.0 (10.2)	39,348	100.0 (9.3)	32,913	100.0 (8.0)	26,685	100.0 (6.3)
総貸付残高	476,173		455,617		422,163		411,282		421,875	

(注) 合計欄の()内は、総貸付残高に対する比率です。

14 リスク管理債権

(単位:百万円、%)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	A	821	564	306	56	30
延滞債権額	B	2,071	1,025	890	538	429
3カ月以上延滞債権額	C	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権額	D	1,199	677	287	231	4
合計	E=A+B+C+D	4,092	2,267	1,485	826	464
貸付金残高	F	476,173	455,617	422,163	411,282	421,875
貸付金全体に占める割合	G=E/F	0.9	0.5	0.4	0.2	0.1

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

15 元本補てん契約のある信託に係る貸出金

該当事項はありません。

16 自己査定状況(平成25年度末)

(単位:百万円)

資産項目	査定対象	非分類資産		分類資産		合計
		I分類	II分類	III分類	IV分類	
正常先	415,279	415,279				
要注意先 (うち要管理先)	6,135 4	3,073 —	3,062 4			3,062 4
破綻懸念先	427	14	347	64		412
実質破綻先	2	—	2	—	—	2
破綻先	30	—	4	—	26	30
貸付金計	421,875	418,367	3,416	64	26	3,508
有価証券	3,265,784	3,234,534	21,750	8,671	828	31,250
その他計	1,125,697	1,103,420	20,153	812	1,310	22,276
総計	4,813,357	4,756,322	45,321	9,548	2,164	57,034

(注) 自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いにしたがって区分することです。

(1) 債務者の区分

正常先: 業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

要注意先: 資金使途に問題のある先、貸付条件に問題のある先、返済の履行状況に問題のある先または業況・財務内容に問題のある先として、今後の管理に注意を要する債務者

なお、要管理先は、要注意先のうち、債権を「3カ月以上延滞債権」または「貸付条件緩和債権」とした債務者

破綻懸念先: 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

実質破綻先: 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻先: 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

(2) 分類の定義

I 分類資産: II分類、III分類およびIV分類としない資産であり、回収の危険性または価値の毀損の可能性について、問題のない資産

II 分類資産: 債権確保上の諸条件が満足に満たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常程度の回収を要する危険を含むと認められる資産

III 分類資産: 最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産

IV 分類資産: 回収不可能または無価値と判定される資産

(3) 残高の表示方法

各欄の金額は期末における自己査定による償却前の残高を表示しています。ただし、有価証券については時価評価後減損処理前の、有形固定資産のうち償却資産については減価償却実施後の、外貨建資産については外貨建取引等会計処理基準に基づき円換算した後の価額を表示しています。

(4) その他計に含まれる資産とは、現金及び預貯金、有形固定資産などです。なお、繰延税金資産は、査定対象外です。

17 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,401	586	371	61	32
危険債権	1,491	1,003	825	533	427
要管理債権	1,199	677	287	231	4
正常債権	520,749	496,129	453,715	446,272	434,250
合計	524,842	498,396	455,200	447,098	434,714

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始または再生手続開始の申立てにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(3) 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。

3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない債権であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3カ月以上延滞貸付金」に該当しない債権です。

(4) 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

18 自己査定、債務者区分に基づく債権額およびリスク管理債権の関係

(単位: 億円)

自己査定(貸付金)					リスク管理債権 (貸付金)	債務者区分に基づく債権額 (貸付金)		(その他)	
債務者区分	分類資産	I分類	II分類	III分類		IV分類	破産更生債権及び これらに準じる債権	危険債権	要管理債権
破綻先	0	—	0	—	0	0	—	—	—
実質破綻先	0	—	0	—	—	0	—	—	—
破綻懸念先	4	0	3	0	4	4	—	—	—
要注意先	要管理先	0	—	0	—	—	—	—	—
	その他の 要注意先	61	30	30	—	—	—	—	—
正常先	4,152	4,152	—	—	—	—	—	—	4,214
合計	4,218	4,183	34	0	0	4	4	0	4,218
分類債権					35	合計		0	128
					4	合計		4,347	128
					—	合計(除く正常債権)		4	—
					—	合計(除く正常債権)		4	—

- (注) 1. 「リスク管理債権」は貸付金のみ額であるのに対し、「債務者区分に基づく債権額」には、貸付金および消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引等は除く)、ならびにそれらに係る未収利息、支払承諾見返などの額(上表の「(その他)」を含めています)を含めています。
2. 破綻先、実質破綻先については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額(上表の「III分類・IV分類」)全額を引き当て、破綻懸念先については、その残額(上表の「III分類」)のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。要注意先、正常先については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき算出した予想損失率を、貸付種類別(「信販等提携ローン」、「保険約款貸付」、「その他の貸付」の別)の債権額全体に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

19 有形固定資産

(単位: 百万円)

区分	年度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
土地		103,535	103,264	102,893	102,880	100,964
営業用		82,785	83,272	82,796	86,224	86,832
賃貸用		20,750	19,992	20,096	16,655	14,132
建物		85,225	82,786	78,688	78,651	74,732
営業用		62,591	61,385	57,887	59,385	60,124
賃貸用		22,633	21,401	20,800	19,265	14,608
建設仮勘定		730	826	2,669	2,499	3,338
営業用		705	708	2,284	2,363	3,080
賃貸用		25	118	385	136	258
小計		189,492	186,877	184,250	184,032	179,035
営業用		146,082	145,365	142,967	147,973	150,036
賃貸用		43,409	41,512	41,282	36,058	28,998
リース資産		2,785	5,357	4,985	4,979	5,639
その他の有形固定資産		19,966	19,361	18,819	19,471	20,580
合計		212,244	211,597	208,055	208,482	205,255

20 その他資産

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
未収保険料		1,369	1,519	943	2,292	1,312
代理店貸		97,377	98,000	98,057	100,970	103,591
外国代理店貸		23,099	23,668	23,841	43,396	45,698
共同保険貸		9,041	8,701	17,748	10,813	20,701
再保険貸		70,569	67,711	80,362	72,064	70,248
外国再保険貸		12,517	9,125	29,992	32,794	35,631
代理業務貸		0	1	14	0	0
未収金		20,173	23,571	99,947	27,824	28,612
未収収益		8,670	7,748	7,303	6,639	8,009
預託金		27,369	13,011	12,554	16,435	16,490
地震保険預託金		65,097	68,895	5,342	5,971	6,399
仮払金		97,205	54,878	77,972	87,877	104,567
先物取引差入証拠金		1,860	3,632	2,950	2,694	3,178
金融派生商品		2,331	417	488	1,254	1,569
その他の資産		987	962	965	35	1
合計		437,671	381,845	458,486	411,065	446,010

21 支払承諾の残高内訳

(単位:口、百万円)

区 分	年 度		平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末		平成25年度末	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
融資に係る保証	—	—	—	—	2	29,370	2	35,200	2	12,299	—	—
社債等に係る保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産の流動化に係る保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	2	29,370	2	35,200	2	12,299	—	—

22 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
有価証券		—	—	—	—	—
不動産・動産・財団		—	—	—	—	—
指名債権		—	—	—	—	—
保証		—	—	—	—	—
信用		—	—	29,370	35,200	12,299
その他		—	—	—	—	—
合計		—	—	29,370	35,200	12,299

23 保険契約準備金

1. 支払備金の種目別推移

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
火災	26,332	70,224	73,178	72,079	101,910
海上	11,832	13,722	13,139	13,934	15,378
傷害	53,641	60,999	60,173	59,526	61,268
自動車	302,058	301,442	290,666	284,770	290,460
自動車損害賠償責任	55,818	58,225	60,299	59,296	60,256
その他	238,116	134,950	122,580	125,370	131,239
(うち賠償責任)	(114,686)	(98,081)	(93,903)	(97,835)	(100,129)
合計	687,801	639,564	620,037	614,979	660,514

2. 責任準備金の種目別推移

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
火災	875,318	864,258	744,899	725,385	744,414
海上	35,007	35,738	34,401	36,669	38,083
傷害	1,254,409	1,199,356	1,188,733	1,139,202	1,100,921
自動車	222,160	221,710	224,377	229,785	244,193
自動車損害賠償責任	386,615	343,288	302,214	280,878	276,165
その他	336,272	341,087	345,331	349,409	363,003
(うち賠償責任)	(100,398)	(108,324)	(112,549)	(114,412)	(125,135)
合計	3,109,784	3,005,440	2,839,957	2,761,331	2,766,781

3. 責任準備金の内訳

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成21年度末						平成22年度末					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	494,521	148,525	194	229,731	2,345	875,318	479,191	170,950	194	211,791	2,130	864,258
海上	8,776	26,231	—	—	—	35,007	8,566	27,172	—	—	—	35,738
傷害	74,013	84,587	364	1,090,635	4,809	1,254,409	78,006	81,548	364	1,034,364	5,073	1,199,356
自動車	183,551	38,609	—	—	—	222,160	183,055	38,655	—	—	—	221,710
自動車損害賠償責任	386,615	—	—	—	—	386,615	343,288	—	—	—	—	343,288
その他	193,685	96,733	52	45,614	186	336,272	194,767	102,344	52	43,727	195	341,087
(うち賠償責任)	(55,257)	(45,089)	(0)	(50)	(—)	(100,398)	(59,199)	(49,105)	(0)	(19)	(—)	(108,324)
合計	1,341,163	394,687	611	1,365,981	7,340	3,109,784	1,286,875	420,671	611	1,289,883	7,398	3,005,440

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	平成23年度末						平成24年度末					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	413,485	134,911	194	194,364	1,943	744,899	418,391	131,003	194	174,055	1,740	725,385
海上	8,402	25,998	—	—	—	34,401	9,692	26,977	—	—	—	36,669
傷害	81,580	77,804	364	1,023,759	5,223	1,188,733	85,083	73,360	364	975,089	5,304	1,139,202
自動車	185,320	39,056	—	—	—	224,377	189,917	39,867	—	—	—	229,785
自動車損害賠償責任	302,214	—	—	—	—	302,214	280,878	—	—	—	—	280,878
その他	197,064	105,475	52	42,534	203	345,331	201,053	106,730	52	41,346	225	349,409
(うち賠償責任)	(60,694)	(51,838)	(0)	(15)	(—)	(112,549)	(61,710)	(52,686)	(—)	(15)	(—)	(114,412)
合計	1,188,067	383,247	611	1,260,659	7,371	2,839,957	1,185,016	377,941	611	1,190,491	7,270	2,761,331

(単位:百万円)

種 目	平成25年度末					合計
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	
火災	428,165	147,119	194	167,262	1,672	744,414
海上	10,284	27,798	—	—	—	38,083
傷害	89,302	68,419	364	937,731	5,103	1,100,921
自動車	202,677	41,515	—	—	—	244,193
自動車損害賠償責任	276,165	—	—	—	—	276,165
その他	209,458	113,261	52	39,968	262	363,003
(うち賠償責任)	(67,494)	(57,625)	(—)	(15)	(—)	(125,135)
合計	1,216,054	398,114	611	1,144,963	7,038	2,766,781

- (注) 1. 家計地震保険に係る危険準備金を「火災」の普通責任準備金欄に記載しています。
2. 自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金を普通責任準備金欄に記載しています。

24 責任準備金積立水準

区 分	平成24年度末	平成25年度末
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同左
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	同左
積立率	100.0%	同左

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積み立てている普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
(3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

25 長期性資産

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
長期性資産	1,370,492	1,294,541	1,265,377	1,195,084	1,149,443
総資産に対する割合	27.3%	27.0%	27.5%	25.2%	23.8%

- (注) 長期性資産の金額は、責任準備金の内訳である払戻積立金と契約者配当準備金として積み立てられている積立型保険の収入積立保険料等とその運用益の累積残高です。

26 引当金明細表

平成24年度

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末 残高	平成24年度 増加額	平成24年度減少額		平成24年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	286	215	—	286※	215	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	2,865	174	597	190※	2,252	※回収等による取崩額
計	3,152	390	597	476	2,468	
投資損失引当金	8,202	677	—	—	8,880	
賞与引当金	14,316	13,753	14,316	—	13,753	
役員賞与引当金	101	140	101	—	140	
価格変動準備金	14,436	4,952	—	—	19,388	

平成25年度

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末 残高	平成25年度 増加額	平成25年度減少額		平成25年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	215	148	—	215※	148	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	2,252	83	56	154※	2,125	※回収等による取崩額
計	2,468	232	56	369	2,274	
投資損失引当金	8,880	—	—	209※	8,671	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	13,753	13,296	13,753	—	13,296	
役員賞与引当金	140	62	140	—	62	
価格変動準備金	19,388	5,222	—	—	24,611	

27 資本金等明細表

資本金等の明細につきましては、P.123の株主資本等変動計算書をご参照ください。

3. 損益の明細

1 有価証券売却損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国債等	2,519	118	1,435	339	4,020	323	5,011	39	7,950	120
株式	32,273	4,455	16,235	446	35,945	3,721	82,199	88	66,562	520
外国証券	2,413	7,176	934	4,140	1,403	15,433	6,703	1,303	600	932
合計	37,205	11,750	18,604	4,926	41,369	19,478	93,914	1,430	75,114	1,573

2 有価証券評価損

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国債等	2	—	20	—	—
株式	2,506	6,326	10,481	25,306	10,075
外国証券	335	440	7,639	45	791
合計	2,843	6,767	18,141	25,351	10,867

3 売買目的有価証券運用損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国債等	—	—	—	—	—
株式	△56	62	△67	128	99
外国証券	—	—	—	—	—
合計	△56	62	△67	128	99

(注) 数値はすべて株式の信用取引に係るものです。

4 貸付金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
貸付金償却額	31	—	131	—	14

(注) 貸付金償却額は、損益計算書上のその他経常費用中の貸倒損失のうち貸付金の元本に係る金額について個別貸倒引当金の目的取崩額を控除する前の金額を表示しています。

損益計算書上の貸倒損失には、貸付金のほか、未取保険料、代理店貸、外国再保険貸等その他の金銭債権に係る貸倒損失も含まれています。

5 固定資産処分損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	1,769	922	231	464	533	305	91	367	2,155	1,136
土地	1,755	55	186	6	440	14	20	—	2,067	59
建物	—	314	1	156	—	126	—	111	3	504
リース資産	—	—	—	4	—	0	—	1	—	389
その他の有形固定資産	14	553	44	296	92	163	71	254	84	183
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—
その他の無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—
合計	1,769	922	231	464	533	305	91	367	2,161	1,136

6 事業費(含む損害調査費、保険引受以外)の内訳

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費		162,489	177,476	172,837	169,064	162,993
物件費		129,147	122,780	122,594	127,071	122,426
税金		11,968	11,999	12,030	12,077	12,545
拠出金		1	1	0	0	0
負担金		881	872	216	—	—
諸手数料及び集金費		210,910	213,680	219,559	228,951	245,153
合計		515,399	526,809	527,238	537,166	543,118

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 拠出金とは、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金の合計額です。

3. 負担金とは、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

7 減価償却費明細表

平成24年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	平成24年度償却額	償却累計額	平成24年度末残高	償却累計率
建物	299,415	6,123	220,763	78,651	73.7
営業用	237,606	4,826	178,220	59,385	75.0
賃貸用	61,808	1,296	42,542	19,265	68.8
リース資産	9,995	2,166	5,016	4,979	50.2
その他の有形固定資産	54,785	2,751	35,314	19,471	64.5
合計	364,195	11,041	261,093	103,102	

平成25年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	平成25年度償却額	償却累計額	平成25年度末残高	償却累計率
建物	296,437	5,862	221,705	74,732	74.8
営業用	244,434	4,853	184,310	60,124	75.4
賃貸用	52,002	1,008	37,394	14,608	71.9
リース資産	9,225	1,953	3,586	5,639	38.9
その他の有形固定資産	55,800	2,841	35,220	20,580	63.1
合計	361,463	10,657	260,511	100,952	

(注) 償却累計率は償却累計額÷取得原価(評価後)により算出しています。

4. 有価証券等の情報

1 金融商品の情報

金融商品の情報についてはP.180をご参照ください。

2 有価証券の情報

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成24年度末			平成25年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,279,667	1,205,789	73,877	1,137,318	1,079,994	57,323
	株式	830,946	312,023	518,923	934,547	343,325	591,222
	外国証券	489,147	437,247	51,899	668,223	598,250	69,973
	その他	45,520	40,223	5,297	43,174	37,455	5,718
	小計	2,645,282	1,995,284	649,998	2,783,263	2,059,025	724,238
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	12,261	12,483	△222	15,828	15,946	△118
	株式	81,944	87,965	△6,021	10,292	11,764	△1,472
	外国証券	164,530	178,030	△13,500	171,950	177,018	△5,068
	その他	5,818	6,313	△494	4,635	4,887	△251
	小計	264,554	284,793	△20,239	202,706	209,617	△6,910
合計		2,909,836	2,280,077	629,759	2,985,970	2,268,643	717,327

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

2. 貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しています。

4. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成24年度			平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	166,717	3,392	36	196,967	6,661	87
株式	144,019	82,199	88	133,377	66,562	520
外国証券	108,265	6,703	1,303	23,478	600	932
その他	2	888	1	308	390	10
合計	419,004	93,183	1,429	354,132	74,215	1,551

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しています。

5. 期中に減損処理を行った有価証券

前期において、有価証券について25,351百万円(うち、株式25,306百万円、外国証券45百万円)減損処理を行っております。

当期において、有価証券について10,867百万円(うち、株式10,075百万円、外国証券791百万円)減損処理を行っております。

なお、当社は、有価証券の減損にあたっては、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

6. 子会社株式および関連会社株式

平成24年度末

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等240,109百万円、関連会社株式等8,697百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

平成25年度末

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等261,154百万円、関連会社株式等8,884百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	28,995	27,877	1,118	71,007	66,900	4,107

4 デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	ユーロ	4,514	—	155	155	—	—	—	—
	米ドル	17,159	—	△467	△467	—	—	—	—
	買建								
	トルコ・リラ	3,521	—	△39	△39	3,294	—	211	211
	ユーロ	4,671	—	△20	△20	—	—	—	—
合計				△372	△372			211	211

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

為替予約取引の為替相場は、先物相場を使用しています。また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	—	—	—	—	5,088	—	△102	△102
合計				—	—			△102	△102

(注) 1. 上記記載以外の株式関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。
2. 時価の算定方法
主たる証券取引所における最終の価格によっています。

(4) 債券関連

該当事項はありません。

(5) 商品関連

該当事項はありません。

(6) その他

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	2,499 (68)	726 (24)	△52	16	3,312 (99)	617 (21)	△66	32
	地震デリバティブ取引 売建	10,440 (421)	60 (1)	△13	407	8,723 (299)	10 (0)	△24	275
	買建	8,676 (1,007)	7,128 (866)	644	△363	6,885 (644)	6,426 (637)	481	△162
合計				578	60			390	145

(注) 1. 上記記載以外のその他のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。
2. 時価の算定方法
(1) 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。
(2) 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。
3. 「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	平成24年度末			平成25年度末		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建 英ポンド	外貨建 予定取引	—	—	—	79,516	—	569
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル	その他 有価証券	72,573	—	△8,146	101,281	—	△1,984
	ユーロ		73,283	—	△7,538	108,741	—	△2,770
	英ポンド		2,312	—	△338	35,673	—	△3,277
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取外貨・支払円貨 米ドル	外貨建 社債 (負債)	133,560	133,560	(注2)	133,560	133,560	(注2)
合計					△16,022			△7,463

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の為替相場は、先物相場を使用しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理しています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。